

人口減少社会における生涯学習推進の可能性

馬 居 政 幸
(静岡大学)

1. 人口減少社会への離陸

2005年10月実施の国勢調査速報値は、日本の人口減少が推計より2年早まったことを明らかにした。さらに、総人口が前年より3505人少ない1億2705万5025人になったことを、2006年3月31日現在の住民基本台帳に基づく総務省の人口調査が確認した。2005年度の出生総数が過去最低の106万5533人であり、その結果総人口に占める15歳未満の年少人口の割合も前年比0.11ポイント減の13.8%になり、逆に65歳以上の老年人口の割合は0.58ポイント増の20.3%になったことも確認された。

毎年、出生数が過去最低を更新し、高齢化率が30%にむけて増加し、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が減り続ける。これが人口減少期に入った日本社会の現実である。経済学者の小塩隆士は『人口減少時代の社会保障改革』において、「少子化のもとでは、どのような政策でも、それが過去において適切だったものほど見直す必要がある」と強調する。⁽¹⁾

小塩の関心は社会保障を支える税と保険の制度改編だが、教育の世界も例外ではない。これまで、少子化、高齢化、人口減少に関する発言の多くは、経済や福祉の分野の研究、行政、実践にかかわる人たちによるものであった。だが、出生率低下と出生数減少、高齢率上昇と高齢者数増加、その結果生じる生産年齢人口の減少がもたらす変化は、生まれ、育ち、学び、そして、働

き、育て、介護し、自らも老いて、看取られ、生を終えるという人の一生の全ての過程に生じる。しかも、育児や介護の支援者育成から税や保険の未納者縮減にいたるまで、変化にともなう課題や問題の解決にむけての処方、法や制度の力による一方的強制ではなく、教育と学習の機会を介した選択肢の提示によって準備されなければならない。世界のどの国もいまだ経験したことのない急激な少子・高齢・人口減少社会へのソフトランディングの成否は、まさに生涯にわたる教育と学習のあり方に委ねられている。とりわけ、全国各地の地域社会を舞台に実践され蓄積されてきた生涯学習の資源が担うべき役割は大きい。その理由を、出生者や高齢者の数や率という数値の前提にある一人ひとりの生活世界の変化の意味を問うことから明らかにしたい。

2. 出生率低下の現実が提示する生涯学習の課題

「下流社会」や「希望格差社会」などベストセラーの書名を用いて、近年の政府による規制緩和が格差を生み、現在と未来への不安を高めたことが出生率低下の原因との論を目にする。だが、問題はそれほど単純ではない。たとえば、合計特殊出生率が1.29になった2003年、経済的に豊かとはいえない沖縄の合計特殊出生率は全国で最も高く1.72である。何よりも、少子化は東アジア全域に広がる。2002年に日本よりも低下した韓国の合計特殊出生率の背景を「下流」や「希望格差」で説明できない。直近の社会状況へのマイナスのラベリングを、安易に出産率低下の原因に結びつけるべきではない。問題の根はもっと広く深い。現在の少子化の源は1950年代の少産化、すなわち大戦後のベビーブーム（団塊の世代）のあと急激に出生数を減らしたことにある。その結果定着したのが、「都市のサラリーマン、専業主婦、子ども二人、学校中心の子育て」という「戦後家族」（日本版近代家族）である。この「家族の55年体制」とも称される家族モデルの功罪を問う迂回を避けては、出生率低下の根を見失うことになる。ただし、それは過去の多世代同居の大家族を再評価することではない。逆である。課題は血縁を相対化し、個人化を前提とした家族の絆の再構築である。伝統的な家意識（家父長制）からの解放が日本の経済大国化への道を開いた以上、過去に戻ることはできない。そし

て、より重要かつ困難な課題は、戦後家族もまた過去のものになりつつあることである。その射程は工業化の段階までであった。⁽²⁾

実は出生率低下が高齢化率上昇に結びつくまでに40年以上の時間を要する。この間は子どもは減っても高齢者は増えず、双方への扶養負担が少なくなり経済発展に有利になる。この時期を国連が人口ボーナスと名付けた。日本の高度経済成長はまさにこの時期に重なる。このボーナス効果の残る間に工業化後の家族モデルの開発を怠ったツケが、現在の少子化である。転換のチャンスは80年代にあった。だがそのとき日本は中福祉・中負担という名分により、家事、育児、介護を無料（アンペイド）で担う女性（専業主婦）の再生産（戦後家族の継続）を重視する制度設計の道を選択した。その代表が年金における3号被保険者の設置である。ところが実際に90年代に生じたことは、専業主婦になる前に結婚自体をためらい、晩婚化から非婚化への道を選択する女性の増加と男性の未婚率の上昇であった。その結果2000年度国勢調査において、全国平均で25%、都市部では30%を越す30代後半の男性が未婚であることが確認された。いずれも女性の未婚率より約10ポイント高い。

ただし、問題は未婚者の増加自体ではない。法と制度が前提とするモデル家族と現実の家族の間にズレが生じたことである。経済や財政の次元に止まらず、血縁や地縁（社縁）に代わる個と集団の関係の再構築を阻む、アジア的基層文化に根ざした家族像の解体をも視野においた検討が必要である。血縁を断ち切る契機を組み込むことなく、自己実現を求める教育と経済の論理に裏打ちされた個人化の進行が、新たな家族創造への意欲と覚悟の形成を阻害し、親の愛の証として与えられる子ども時代の豊かさが、親となるための結婚、出産、育児の価値とスキルの学習機会を奪ったからである。

団塊の世代までは、大人になれば結婚をすべきであり、生活の安定と保障は家族をつくることで獲得できた。だが、現在の若者にとって、結婚、出産、育児は自分の人生の選択肢の一つにすぎない。おまけに、女性にとってその選択は、それまでの人生で得た仕事、収入、友人、自由な時間を失う不安につながる。男性の側にも、相手の人生を引きうける負担感への戸惑いが生じている。男女ともに家族をつくることで失うものの多さを解消できない限り、今後もキャッチアップ現象（晩婚、高齢出産の増加）を期待できない。

それは数年後から、人口減少がより一層加速されることを意味する。この

10年、出生率が低下し続けても、出生数の減少を押し留めていた団塊ジュニアが30代後半になり、出産可能な母集団の再度の縮小が始まるからである。

さらに、この現象は日本だけではない。韓国、台湾、香港、シンガポールとかつてアジア NIES とよばれた国々は、日本以上に進行する出生率低下への対処に苦闘している。先に、少子化の原因をアジアの文化の基層に及ぶ問題とした理由である。我々は何千年もかけて築き続けてきた、人間を再生産する価値と仕組みを、工業化の成功とともに見失ったといえまいか。人口減少社会の家族モデルの構築は、子どもを生み育てることの意味（価値）を再構築することから始めなければならない。⁽³⁾

その際に前提とすべき原則がある。子どもを産むかどうかは、当事者である女性自身の判断でなければならないことである。先に「法や制度の力による一方的強制ではなく、教育と学習の機会を介した選択肢の提示によって準備されなければならない」とした理由である。わずか10年で合計特殊出生率を半減させ、高度経済成長への離陸を可能にする近代家族を日本に根付かせた1950年代の少産化は、出産制限を勧奨誘引（強制！）する施策と社会運動の成果であった。だが、人口減少社会へのソフトランディングを可能にする新たな家族の形成と拡大を、同様の手順で実現することは不可能であり、期待すべきでもない。それは個々人の選択を支援する、多様な学習の場を提供すること、すなわち生涯学習の実践によるものでなければならない。そのための課題を、少子化と高齢化の現実を紹介することで示したい。

3. 子どものいる世帯27%と高齢化率30%の現実

まず少子化は子どもの世界をどのように変えたか。図1を見てほしい。

団塊の世代と総称される1947年生まれば270万人、そのジュニアの1973年生まれば209万人だが、2005年の少子世代はわずか107万人。団塊ジュニアの5割、団塊の世代との対比では4割にも満たない。

この減少の意味を理解する手掛かりが図2である。人口千人中の出生数の推移だが、団塊の世代は34.3人（1947年）、団塊ジュニアは半減の18.8人（1970年：）、少子世代はそのまた半減の8.5人（2005年：）。団塊と比較して

少子世代は育ちあう仲間が4分の1になったわけである。

さらに図3から変化の構造を理解できる。1975年（団塊ジュニア）では18歳以下の子どもがいる世帯が5割を超えたが、

2002年はわずか27%。ただし、世帯の中の子どもの人数間の割合にさほど変化はない。少子化が、1950年代の少産化と異なり、家庭の中の子どもではなく、子どものいる家庭が半減したことを示す数値である。

この3種の図による子どもと家庭の変化をモデル化したのが図4である。

どこの家庭にも4～5人の子どもがいた団塊の世代、2人になって異年齢の友はいなくなったが同じ年の友は近所にいた団塊ジュニア、その友をも失った少子世代。少子化が経済や社会保障の指標の前に、子どもとその親の生きる場の条件を全く変えてしまったことを示すモデル図である。ひきこもりやニート問題で子どものコミュニケーション能力の育成が課題視されるが、このモデル図は育児と教育のシステム全体を改編しない限り、より困難な課

図1 出生数と合計特殊出生率の移り変わり

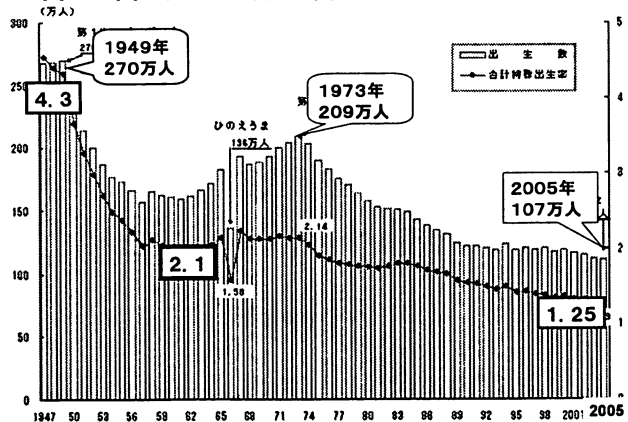


図2 普通出生率(人口千人対)

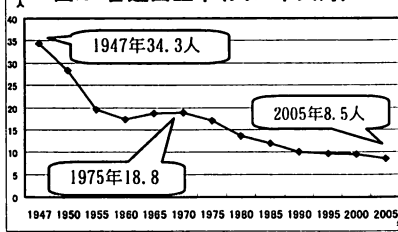


図3 児童有(児童数)無別にみた世帯数の構成割合の年次推移

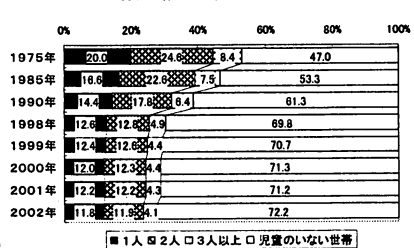


図4 出生率と子どもの変化のモデル

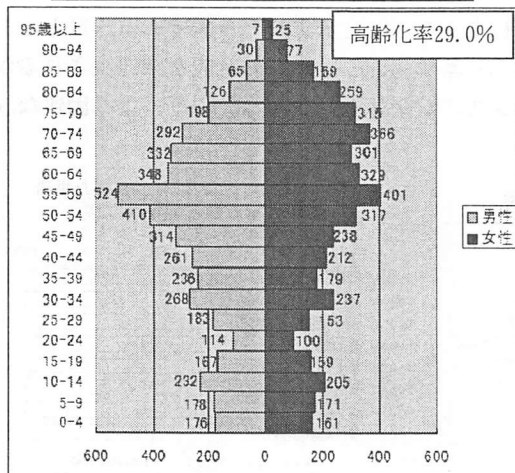


題の拡大再生産につながる可能性を示唆する。学力向上やキャリア教育などの個別課題解決の前に、少ない子どもを一人の人間に育てる仕組み全体のありかたを再検討しなければならない。

その第一歩と

して、家庭で子どもを育てるという原則を見直し、受胎期からの支援システム構築に始まり、保育施設を保育に欠ける子ではなく、少子社会に育つ全ての親子に不可欠の場と位置づける必要がある。そして、学校教育と学校外の児童クラブ、塾、スポーツクラブなどの広義の学習機会を連動させた新たな

図5 2005年八丈町人口ピラミッド



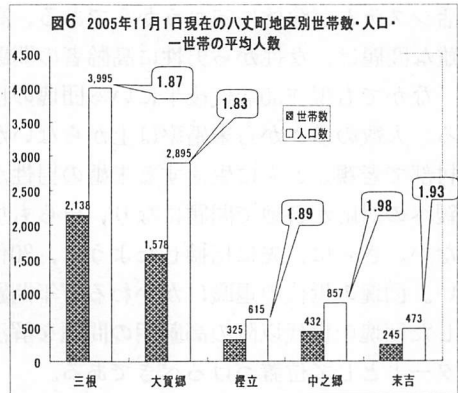
教育課題を提示すべきだが、実はこれらは地域に根ざした生涯学習が担ってきた課題のはず。「地域社会を舞台に実践され蓄積されてきた生涯学習の資源が担うべき役割は大きい」と記した理由である。異なるのは、少子高齢・人口減への対応という目的の明確さである。そのため、具体化の過程で高齢化率上昇と高齢者数増加に伴う課題との連動が重要になる。

そこで、既に高齢化率30%直前にある八丈町の現実から3点課題を指摘したい。

その一つは、少子化が高齢化率の上昇を二重に早める可能性である。図5が示すように、出生数の減少と進学や就職による都市への移動により、子どもは二度減少するからである。大都市圏以外の全ての自治体に共通する課題といえる。経済が復活すれば、都市の出生数減による労働力不足を補うために、益々この傾向は加速する。

その結果生じる現実(図6)が二つ目の課題を示す。一世帯平均が1.8~1.9人とは、一人で生活する高齢者の増加を示す。子どもが故郷を出て都市で生活するようになれば、親は加齢とともに単身化するからである。多世代同居は地方でも少数派になり、夫婦もしくは単独高齢者の支援システムの構築が課題になる。

三つ目は現在と今後の高齢者の問題の構造が異なることである。年代別人口を男女別に折れ線グラフにした図7を見てほしい。70歳以上では女性が多数派だが、35-39歳から55-59歳の間の多数派は男性である。70歳を越す現在の女性高齢者の多くは、夫を看取った長寿者である。老々介護を典型に、高齢社会の問題を女性問題と重ね、介護保険が導入された社会的背景でもある。だが、男性が多数派になる50歳代以下の問題の構造は全く異なる。未婚男性の増加により、戦後家族にも引き継がれた母、妻、娘に依存する伝統的な生



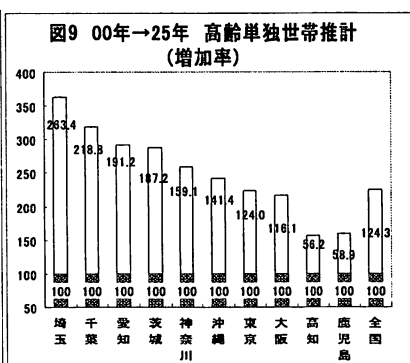
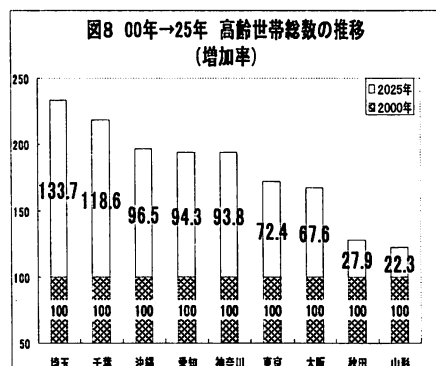
活システムが解体に向かうからである。高齢化率30%の現実が教える最も困難な問題は、女性から男性に高齢者の問題の当事者が変わることである。

なかでも現在50歳代後半にいる団塊の世代にとって、この課題は深刻である。人数の多さから未婚率は上がらないが、未婚者の実数は多い。特に、農村部で老親とともに生活する未婚の男性が少なくない。要介護者となった老親への対応が各地で問題になり、自らも加齢に伴う单身化と孤立化を避け得ない。さらに、先に指摘したように、30代後半の男性未婚率は都市部ほど高い。団塊の世代の退職にかかわる07年問題は、女性問題から男性問題に転換した団塊の世代以降の高齢期の問題を解決するための支援システム構築のスタートとして位置づけるべきである。

しかも、問題解決の当事者の年齢層の幅の広さと生活状況の多様さは、法で対象が指定されがちな福祉制度よりも、個々人の選択と生活特性に即した、多用な生涯学習制度を組み込む支援システムの方が優位であることを示唆している。さらに、学校における子どもたちの教育も取り込んだ支援者育成システムの構築が、より重要な課題になる。少子化が強いる人間形成の基本システムの改編との連動を必要とする、高齢化側の理由である。

4. 出生数4割減、単身高齢世帯増加率200%超の現実への想像力を

八丈町と同様に高齢化率30%を超える自治体は全国に少なくない。大都市



も例外ではない。実は、全国から集まった高度経済成長の担い手を対象に、1960年代に開発された住宅地域は、八丈町以上の高齢化率と高齢者数のまじに変化している。さらに、大都市ではより大きな課題が生じる。

図8に示すように、埼玉県133.7%（現在の2.3倍）を筆頭に、2000年から2025年の25年間に、高齢世帯が急増することが推計されている。しかも、図9の単独世帯の増加率では、埼玉県263.4%、千葉県218.8%、愛知県191.2%である。その結果、図10にあるように、4軒に1軒が単独もしくは夫婦のみの高齢世帯になる。高度成長期に全国から集まった団塊の世代が70代後半になるからである。その意味で、先に紹介した八丈町の現実が示す課題は、今後大都市で起こりうる問題の先取りと見なさなければならない。

少子化の未来はどうか。図11に示すように、2001年から2005年の出生数と高・中・低の三種の推計数を比較すると、低位推計に近い人数しか生まれていないことが理解できる。

そのため、このまま出生率が上昇しなければ、図12に示すように、団塊の世代が80歳代になる2030年に生まれる子どもの推計数は64万人である。昨年生まれた107万人と比較すると4割減、団塊の世代と比較する

図10 00年→25年 高齢単独＋夫婦のみ世帯 (割合)

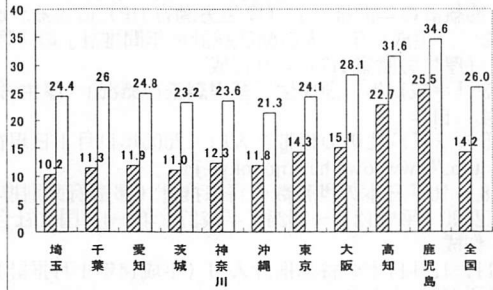


図11 01～05年出生数推計値と実数

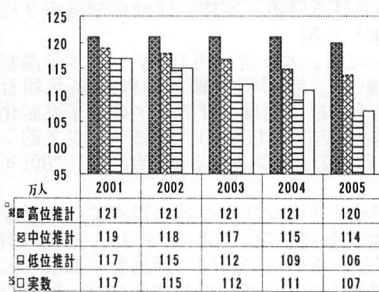
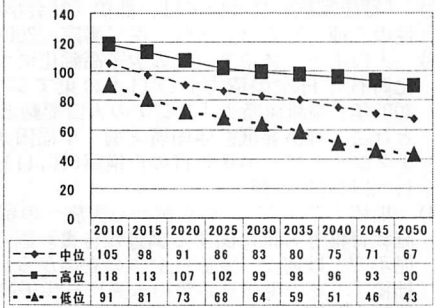


図12 2010～2050年 出生数推計



と3割にも届かない。

ただし、日本経済の潜在力は大きく、高付加価値の産業によって人口減少をより豊かな社会に転換する契機とみることもできる。だがそれは、労働力を外国人に依存することである。少子化と高齢化に加えて、異文化との共生を日常化する学習との運動が必要になる。そしてこの課題もまた、生涯学習の実践が蓄積されている分野のはず。

これらの資源を基盤に、将来起こりうる事象と問題への想像力を高め、その解決にむけての学習ニーズを開発する一方で、拡散している人口減少社会に関する情報と教育・学習システムを統合しなければならない。この作業もまた、生涯学習関係者が蓄積してきた資源であるはず。生涯学習に関わる者が果たすべき役割は極めて大きいことを改めて強調しておきたい。⁽⁴⁾

<注 記>

- 図1 「出生数及び合計特殊出生率の推移」(国立社会保障・人口問題研究所の少子化情報 HP)より作成 <http://www.ipss.go.jp/> 2005年の出生数は「平成17年 人口動態統計の年間推計」(厚生労働省 HP)による <http://www.mhlw.go.jp/>
- 図2 「平成17年 人口動態統計の年間推計」の「第1表 人口動態総覧の年次推移」(厚生労働省 HP)より作成
- 図3 「平成14年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省 HP)より作成
- 図4 自作
- 図5～7 「八丈町の世帯と人口 2005年11月1日現在」(八丈町 HP)より作成 <http://www.town.hachijo.tokyo.jp/>
- 図8～10 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2005(平成17)年8月推計ー2000(平成12)～2025(平成37)年ー」(国立社会保障・人口問題研究所 HP)より作成
- 図11, 12 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 HP)より作成
- (1) 小塩隆士『人口減少時代の社会保障』日本経済新聞社 2005年
- (2) 「戦後家族」については、拙稿「社会学から見る母親・家族」(『助産学講座3 母性の心理・社会学』所収 医学書院 2004年)参照
- (3) 人口ボーナスやアジアの少子高齢化については、大泉啓一郎「東アジア少子高齢化時代と日本の協力」(『日本の東アジア戦略』渡辺利夫編 東洋経済新報社 2005年) 嵯峨座晴夫「アジアの人口変動と社会・経済発展」(『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』店田廣文編 早稲田大学出版部 2005年), 拙稿「アジア的シチズンシップー道德教育の再構築(10,11)」(『学校マネジメント』明治図書 2005年1, 2月号)参照
- (4) 拙稿「プログラムの企画から実施への留意点」(『男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査報告書』国立女性教育会館 2001年3月), 拙稿「育児不安とは何か 家族社会学の立場から」(『こころの科学』103 評論者 2002年), 拙稿「不安の現在を希望の未来に一少子高齢社会を拓く鍵」(『世界と議会』尾崎行雄記念財団 2004年4月号)参照